

第4章

地域の個性と魅力が輝く にぎわいと活力のあるまちづくり

(原案)

審議会の意見を反映した修正案

第4章（基本目標） 地域の個性と魅力が輝くにぎわいと活力のあるまちづくり

第4節（主要施策） 交流と連携による地域の活性化

第1項（施策分野） 移住・定住・交流



【前期基本計画での主な取組】

- 2020年（令和2年）3月に「第2期 伊那市地方創生総合戦略」を策定し、「日本を支えるモデル地域構想」の実現に向け、地方創生の取組を推進しました。
- 移住・定住コーディネータによる相談窓口を設置し、移住相談や移住体験会などをオンラインを併用して実施するなど、本市への移住・定住を希望する者の支援に取り組みました。
- 本市への移住・定住の促進を図るため、その受け皿として高い意欲を有する地域を「田舎暮らしモデル地域」として指定し、地域、行政、民間事業者などの協働により、移住者に対する受入体制の整備や生活基盤の確立に向けた支援に取り組みました。
- 都市住民を「地域おこし協力隊」として受け入れ、地域づくり活動に従事してもらいながら、産業の振興や地域の活性化に向けた取組、当該地域への定住・定着を図る取組などを推進しました。
- 結婚を希望する者の成婚に向け、「いなし出会いサポートセンター」を拠点とした結婚支援に取り組みました。
- 友好都市である新宿区、会津若松市、猪苗代町、三宅村、知立市、磐田市との交流を深めました。
- 「外国人相談窓口」の設置により、外国人市民の相談や生活情報の提供を行いました。

【施策分野における現状と課題】

- 地方創生においては、産学官民が一体となって地域全体の発展につながる取組を積極的に進め、「住みやすさ」や「働きやすさ」を実感できるまちづくりを戦略的に進める必要があります。
- 地域の持続的な発展に向け、より効果的な移住・定住施策を推進するため、移住・定住の阻害要因の解消を図る中で、「移住者」と「移住者を受け入れる社会」が調和し、共に歩んでいけるような移住促進施策を展開していく必要があります。
- 未婚化、晩婚化の進行が人口減少及び少子化の大きな要因となっています。一方で、マリッジハラスメントやシングルハラスメントなどが社会問題となりつつあり、結婚推進にあたっては、従来とは異なるアプローチが必要になってきていま

す。

- 多文化共生のまちづくりに向け、地域での交流や、地域活動への参加を推進し、地域の中での多様な担い手としてお互いに助けあえる関係づくりを進める必要があります。
- インバウンドによる地域活性化やグローバル人材の育成に向け、市民の国際理解の深化が必要です。
- 定住人口が減少する中、観光客や二地域居住者といった交流人口・関係人口を拡大させ、地域経済への波及とともに地域の活性化を図る必要があります。

【後期基本計画における施策と展開方針】

1 移住・定住の促進

- 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域経済の活性化、地域特性に即した地域課題の解決を図り、活力ある地域社会の実現に取り組みます。
- 居住地として選ばれる市になるため、子どもから大人までの郷土愛の醸成を図るとともに、広く本市の魅力を発信し、U・I・Jターンや二地域居住の促進、関係人口の創出を図ります。
- 地域住民との協働により、移住者が移住後の地域社会にいち早く溶け込める環境の整備及び生活基盤確立に向けた支援を行います。
- 地域の特性を活かした計画的な住宅の立地誘導事業などを展開し、定住者の支援と転入者の増加を図ります。
- 企業留置や就業機会の創出、環境の生活基盤構築への支援などを通じて若年層の人口流出を抑制するとともに人口の流入施策を強化し、少子高齢化や人口減少社会の進行を緩和します。

2 交流人口・関係人口の拡大

- 地域おこし協力隊制度等を活用した、地域資源の活用や体験機会の提供などにより、本市のファンを獲得し、交流人口や関係人口の増加につながる事業を推進します。
- 各種スポーツ、イベント、教育・文化・芸術等の合宿誘致について関係団体と連携しながら推進し、国内外からの交流人口の増加を図ります。

3 結婚支援の充実

- 特定の価値観等押し付けない配慮をしつつ、若い世代への相談業務や出会いの場の創出などを積極的に行い、結婚につながる取組を推進します。
- 個々の相談者に寄り添った相談の実施、積極的な情報発信やイベントの開催、広域的な連携、移住婚の推進などにより、成婚につながる出会いを提供します。

4 友好都市との交流の充実

- 友好都市との幅広い交流を促進するため、市民が交流事業に参加しやすい環境を整備するとともに、市民の主体的な交流事業を支援します。
- 地域資源を活用した交流事業により、互いの地域の活性化につなげていきます。

5 国際交流の推進と多文化共生社会の実現

- 市民と外国人市民が相互の生活様式や文化への理解を深める取組を行い、共生社会の実現を目指します。
- 外国人住民が安心して暮らせるよう、市の制度等必要な情報をわかりやすく提供します。
- 教育現場において、国際理解とコミュニケーション能力の育成を図るため、外国語指導助手配置などにより、外国語を通じて言語や文化について体験的に学ぶ機会を創出します。

【まちづくり指標（KPI）】

まちづくり指標	現状値		目標値		備考 (数値根拠)
	数値	年度	数値	年度	
社会動態	85 人/年	2022 (R4)	158 人/ 年	2028 (R10)	転入数から転出数を差し引いたもの
事業を通じた結婚者数	14 人/年	2022 (R4)	25 人/ 年	2028 (R10)	